

平成23年度事務事業評価シート(平成22年度分)

予算科目	会計	一般会計	001	款	03	項	02	目	02
事務事業名	児童館管理事務								
担当部署	健康福祉部児童家庭課	0403000	電話	0187-63-1111			内線	128	

◆事務事業の位置づけ

総合計画の体系	施策の柱	01:安心して健やかに暮らせるまちづくり
	施策の大綱	02:子育て支援の充実
	施策	04:児童健全育成の充実
	施策の内容	01:児童館及び児童遊園等の充実
根拠法令等	児童福祉法、大仙市児童館及び児童センターに関する条例	

◆計画Plan

事業の目的 (何のためにこの事業を行うのか)	児童の情操を豊かにし、かつ、体力の増進を図る。
事業の対象 (事業の対象となる人、物など)	原則として児童を対象とする。
事業の内容 (具体的にどのような活動をするのか)	①市内児童館46館の維持管理 大曲地域の28館は、社会福祉法人大仙市社会福祉協議会が指定管理者 ②児童の健全育成に関する事業の推進
事業の成果 (どのような成果を期待するのか)	国庫児童館には児童厚生員が2名配置され、児童に健全な遊びを指導していることにより、児童が健やかに育つための環境づくりが図られている。

◆実施Do

項目	名称	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度
活動結果 (事業の活動量を測る)	① 児童館数(国庫)	館	13	13	13
	② 児童館数(県単)	館	35	34	31
	③ 児童館数(市単)	館	2	2	2
成果 (事業の成果を測る)	① 利用者数	人	120,813	114,410	90,937
	②				
	③				
投入コスト	決算額		46,384千円	47,974千円	65,240千円
		一般財源	37,535千円	39,885千円	57,993千円
	人件費		3,568千円	3,524千円	3,566千円
		一般職員の年間従事人数	0.5人	0.5人	0.5人
		一般職員以外の年間従事人数			
	総コスト	(決算額+人件費)	49,952千円	51,498千円	68,806千円

事業を取り巻く環境	<p>少子高齢化が著しいため、児童館数が多い大曲地域での利用人数が低下傾向にある。</p> <p>また、国庫児童館の児童利用率が前年より上昇しているのは、全体の利用人数が減少となった影響であり、利用児童が増加したためではない。</p> <p>児童利用率(国庫児童館) 22年度…64.5%、21年度…61.4%、20年度…64.1% (県単児童館) 22年度…約13%、21年度…約15%、20年度…約15%</p> <p>県単児童館は、集会的な使用のされ方が多く、複数又は単独の町内会や部落会で構成された運営委員会が管理・運営している。また、毎日開所しているわけではなく、児童厚生員や館長は配置されていない。</p>
-----------	---

◆評価Check

評価項目		評価	
必要性	①【市民ニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていませんか	A 薄れていない B 薄れている	B
	②【市が実施する必要性】 市が実施主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	B
	③【計画上の位置づけ】 施策を達成するための手段として妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	B
	評価の理由	県単児童館は、児童の利用が少なく児童福祉法上の児童館になっていないため、市が実施する必要性は低い。 ただし、国庫児童館については、利用者の減少傾向はみられるが児童の利用割合は以前として高く、今後も市が児童館として運営する必要がある。 市単児童館は、県単児童館と同様に利用人数が減少しているため、今後無償譲渡若しくは廃止の検討も必要となってくる。	
有効性	①【成果】 活動結果に対し事業の成果は順調に上がっていますか	A 上がっている B 上がっていない	B
	②【活動内容見直しの余地】 事業の成果をさらに向上させるため、事業内容に見直しの余地がありますか	A 余地はない B 余地はある	A
	評価の理由	県単児童館は、市の公共施設の見直し計画により自治会等へ無償譲渡していくことで、地域コミュニティ活動を充実させることができる。	
効率性	①【民間の活用】 指定管理者制度を含む民間委託等により、コスト削減できませんか	A できない B できる C 指定管理導入中	B
	②【他事業との統合・連携】 他の類似事業との整理統合や、関連事業との連携は可能ですか	A できない B 可能である	A
	③【人件費の圧縮】 適正な人員配置(従事職員数、臨時雇用等)により、人件費を削減できますか	A 削減できない B 削減できる	A
	④【コストの縮減】 上記以外の方法で、事業の成果を維持しながらコストの削減、またはコストを増加させずに事業の成果を上げることはできませんか	A できない B できる	A
	評価の理由	大曲地域の児童館は、平成22年度をもって指定管理者制度を取りやめ、平成23年度からは市直営となるが、児童館運営委員会に業務委託して管理及び運営している。 また、放課後児童クラブを設置している国庫児童館が2館ある。 県単児童館は、児童館としての成果が期待できないため、自治会等への無償譲渡を進める。	

◆改善Action

総合評価 (今後の方向性)	改善策	評価の理由 今後の改善策等(いつ、何を、どのように)
改善	A 現状のまま継続	県単児童館は、国庫及び市単児童館に比べて集落会館的管理・運営であるため、公共施設の見直し計画により無償譲渡を実施していく。 大曲地域の児童館は、平成23年度から市直営として管理及び運営していくが、各児童館運営委員会に業務委託して児童館の機能を充実させていくとともに、年次計画的に事業を振り返りながら検討を重ね、児童館の管理及び運営について改善していく。
	B 改善しながら継続	
	C 拡大	
	D 縮小	
	E 廃止	
	F 終了	